

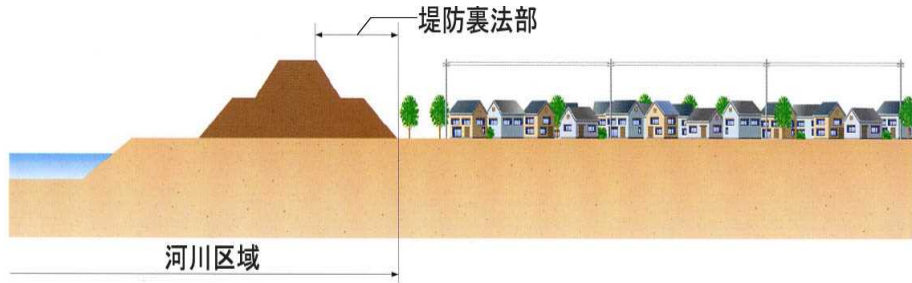
高規格堤防の現状

高規格堤防の多面的な効果

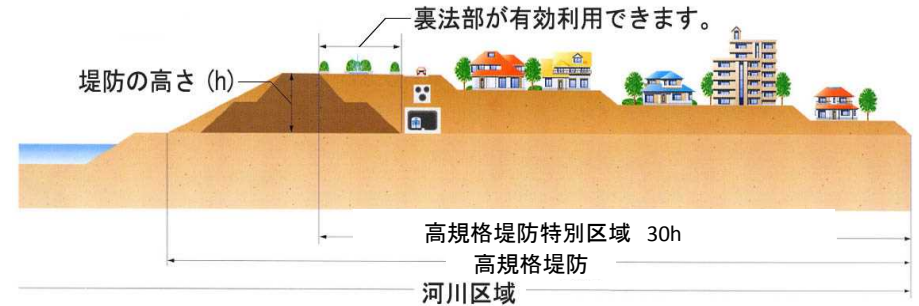
高規格堤防の河川管理上の効果

○高規格堤防は、ふつうの堤防と比較して幅の広い堤防(堤防の高さの30倍程度)

<高規格堤防整備前>



<高規格堤防整備後>



- 超過洪水時における越流・浸透による堤防決壊を防ぐことで壊滅的な被害を回避
- 地震発生時にも、液状化による堤防の大規模な損傷を回避

越水

●ふつうの堤防



●高規格堤防



越水しても堤防上を緩やかに水を流すことで、堤防の決壊を防ぐ

浸透

●ふつうの堤防



●高規格堤防



水が浸透しても堤防幅を広くとることで、堤防斜面・内部の侵食による決壊を防ぐ

地震発生時

●ふつうの堤防



●高規格堤防



必要に応じ地盤改良を行い、強い地盤とすることで、地震発生時にも液状化による堤防の大規模な損傷を回避する。
(あわせて液状化による市街地の壊滅的な被害を回避する)

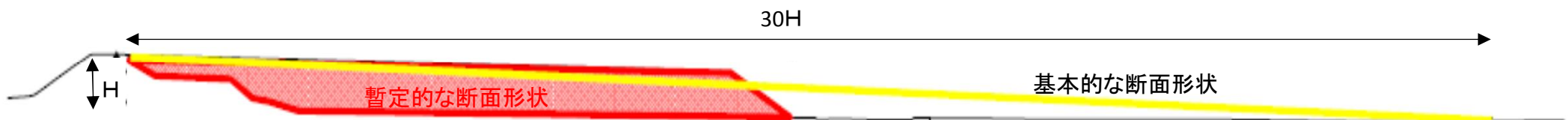
堤防の安全性向上

高規格堤防の
多面的な効果

- 氾濫区域の一部区間でも高規格堤防として整備することで、氾濫区域の堤防決壊リスクが低減。
- 基本的な断面形状が完成していない場合でも、堤防の安全性は格段に向上。



一部区間で高規格堤防を整備することで、氾濫区域の堤防決壊リスクが低減



基本的な断面形状が確保されていない場合にも堤防の安全性は格段に向上

避難場所、災害時の活動拠点

高規格堤防の
多面的な効果

- 災害時には、周辺住民等の避難場所としての機能を発揮。
- また、被災者の救助活動や、水や食料をはじめとする緊急物資の輸送・供給活動など、災害時の様々な活動の拠点としても活用が期待されている。

【小松川地区(江戸川区)の事例】



災害時には20万人の避難場所としての機能を発揮



救助活動や緊急物資の輸送・供給活動の拠点として活用も期待

良好な住環境の提供

高規格堤防の
多面的な効果

○木造住宅密集地域・狭あい道路の解消などによる良好な住環境を提供。

1. 小松川地区(荒川)



2. 平井7丁目地区(荒川)



良好な住環境の提供（整備済箇所での住民アンケート結果）

高規格堤防の
多面的な効果

○高規格堤防上にお住まいの方々にアンケート調査をしたところ、

- ・住環境は概ね9割の方が「満足」、「まあ満足」と回答
- ・よいと思うことは「河川空間の広がり・開放感」、「洪水に対する安全・安心」、「日当たりの良さ」
- ・よくないと思うことは「風の強さ」、「地震に対する不安」

良い面

あなたは、現在、高規格堤防上にお住まいであることで、どのようなことがよいと思われるか（複数回答）

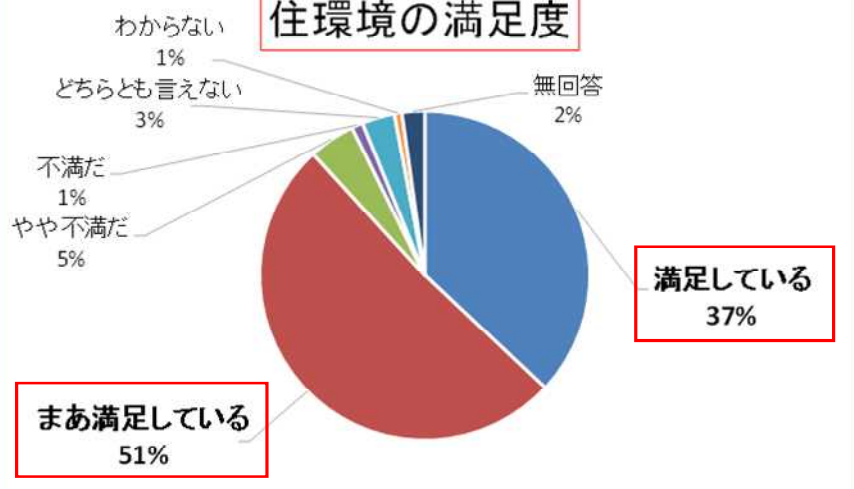
1. 風通しが良い	570	35.1	
2. 河川敷に近づきやすい	530	32.7	
3. 河川の空間が広がっており、開放感がある	1,137	70.1	
4. 日当たりが良い	592	36.5	
5. 道路が広い	214	13.2	
6. 洪水に対して安全・安心と感じる	927	57.1	
7. 地震に対して安全・安心と感じる	343	21.1	
8. その他	57	3.5	
9. ない、わからない	88	5.4	
10. 無回答	4	0.2	
合計	4,462	274.9	0 20 40 60 80 100%
回答者数	1,623		

良くない面

あなたは、現在、高規格堤防上にお住まいであることで、よくないと思われることがありますか（複数回答）

1. 近隣地区との段差があるので、上り下りが不便	222	13.7	
2. 河川敷や堤防上の利用者が騒がしい	134	8.3	
3. 地区外の方々の出入りが多く、防犯面で不安	191	11.8	
4. 車の通行量が多い	69	4.3	
5. 河川の空間が広いので、風が強い	734	45.2	
6. 洪水に対して不安を感じる	307	18.9	
7. 地震に対して不安を感じる	372	22.9	
8. その他	101	6.2	
9. ない、わからない	366	22.6	
10. 無回答	80	4.9	
合計	2,576	158.7	0 20 40 60 80 100%
回答者数	1,623		

住環境の満足度



調査年月：平成29年1月～2月

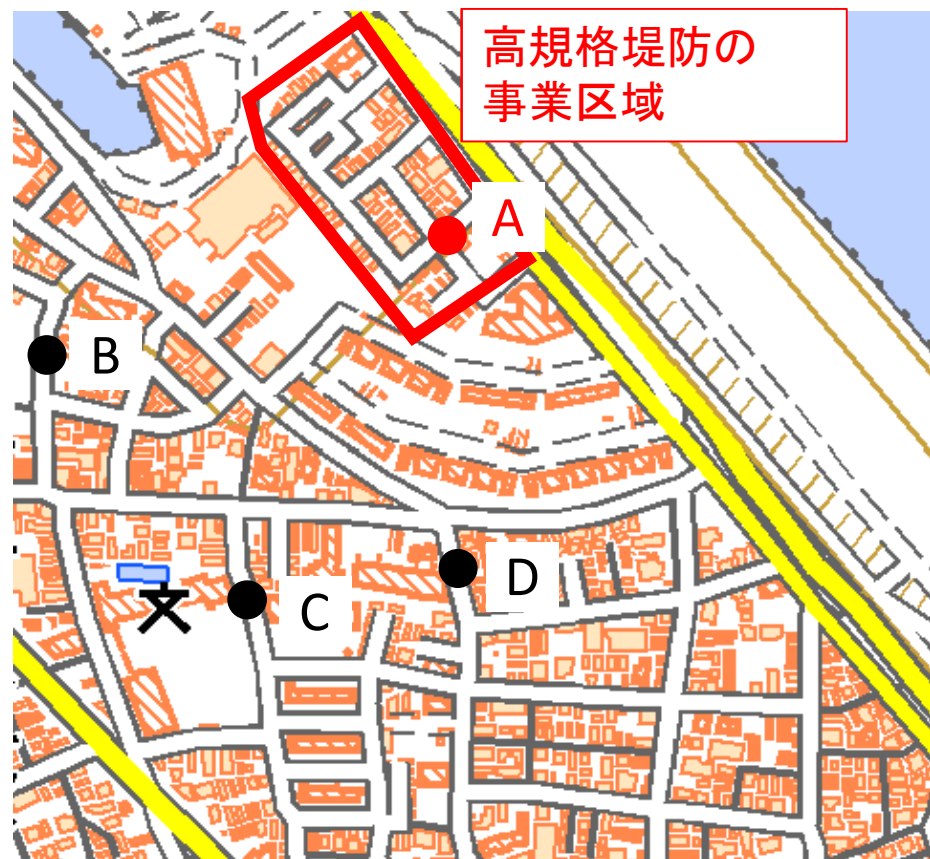
対象：荒川、江戸川、多摩川、淀川の高規格堤防上に
居住する住民

回答率：37.6%（1,623通／4,320通）

良好な住環境の提供（地価上昇の例①）

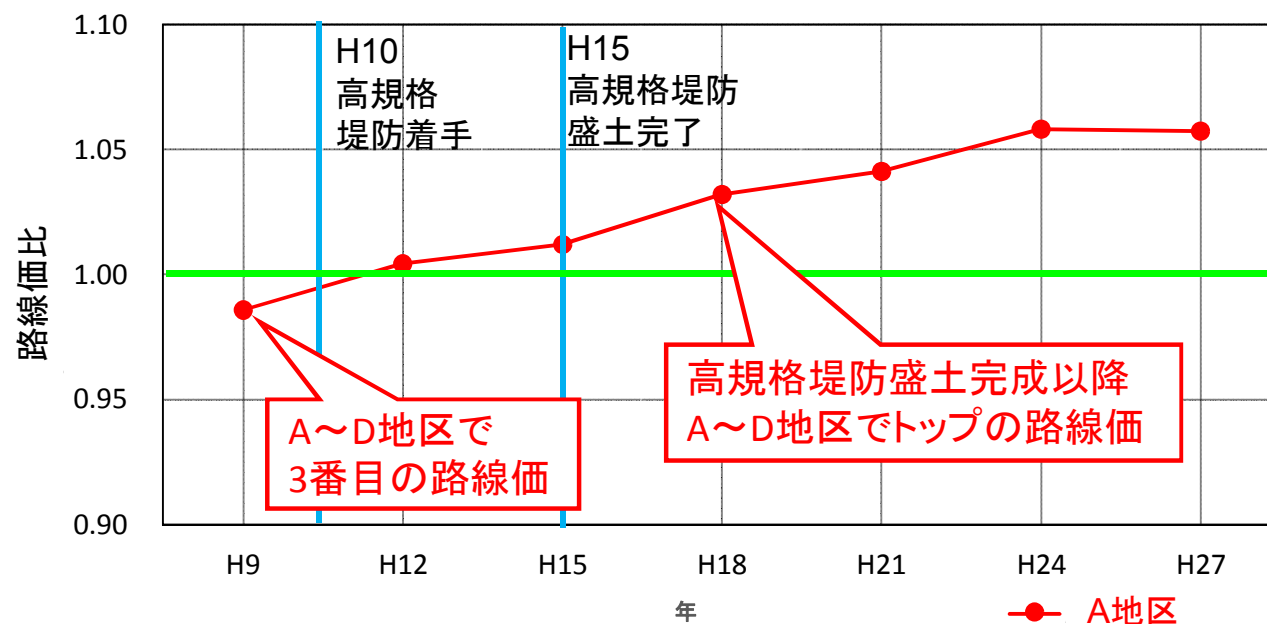
高規格堤防の
多面的な効果

- 当該地区は、高規格堤防の整備と共同で土地区画整理事業を実施。
- 近傍の地区と比較すると完成後の路線価が相対的に高くなっている。



※図面は地理院地図版(国土地理院)を水管理・国土保全局が編集

高規格堤防の事業区域周辺の路線価（地価）変動



※路線価比は、B・C・D地区の路線価の平均値を1.00とする

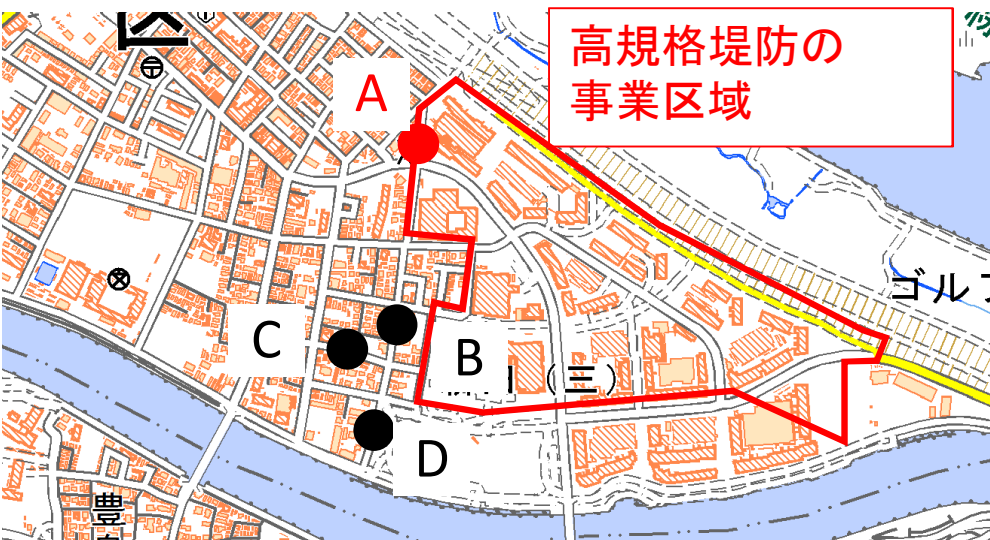
※ ● は、A地区路線価／B・C・D地区の平均路線価

資料：東京都主税局HPを国土交通省が編集

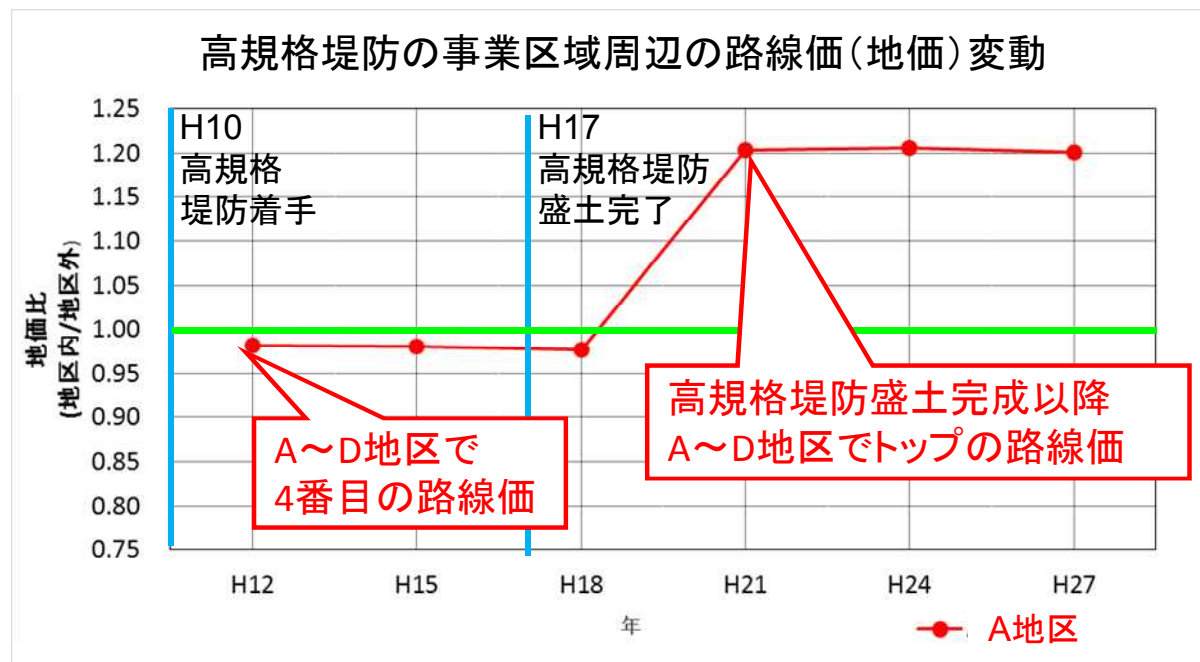
良好な住環境の提供（地価上昇の例②）

高規格堤防の
多面的な効果

- 当該地区は、高規格堤防の整備と共同で工場跡地等を活用して、市街地の再開発を実施。
- 近傍の地区と比較すると完成後の路線価が相対的に高くなっている。



※図面は地理院地図版(国土地理院)を水管理・国土保全局が編集



※路線価比は、B・C・D地区の路線価の平均値を1.00とする

※ ● は、A地区路線価 / B・C・D地区の平均路線価

資料: 東京都主税局HPを国土交通省が編集

良好な都市空間を形成

高規格堤防の
多面的な効果

○都市景観が向上し、良好な都市空間を形成。

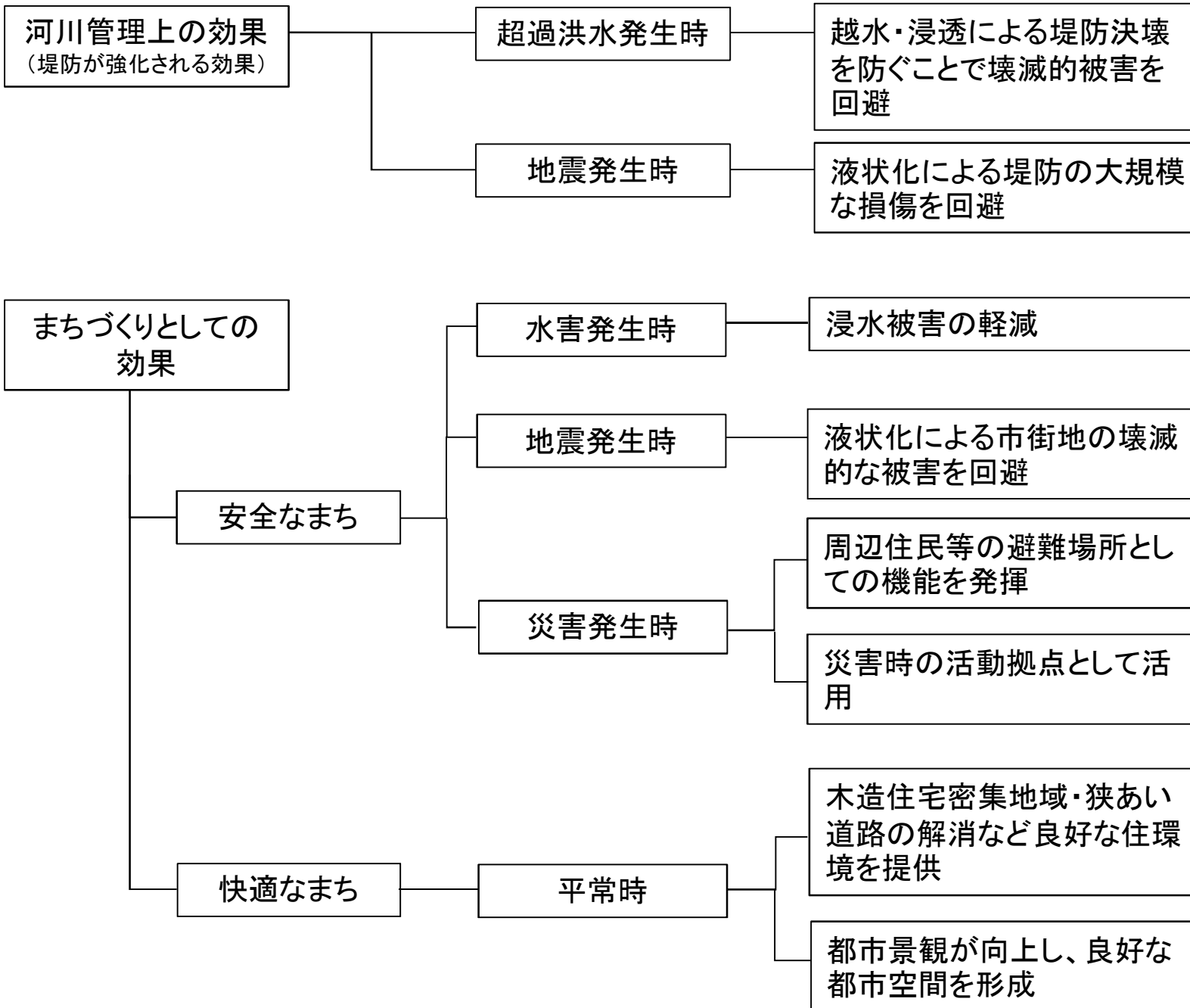
1. 新田地区(荒川)



2. 伊加賀西地区(淀川)



高規格堤防の多面的な効果(まとめ)



一部区間の整備の場合や基本的な断面形状が完成していない場合にも、堤防の安全性が格段に向上するとともに、まちづくりとしての効果を発揮

前回検討会審議内容とその後の状況

過去の経緯と方針

- 高規格堤防整備事業は、人口、資産等が高密度に集積した低平地等を抱える大河川において、堤防の決壊に伴う壊滅的な被害の発生回避を行い、治水安全度の向上を図るため、幅の広い緩傾斜の堤防を整備するもので、昭和62年度より5水系6河川(利根川、江戸川、荒川、多摩川、淀川、大和川)で実施。

【事業仕分け】 (平成22年10月)

事業廃止

(とりまとめ内容)

「現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること。」



【これまでの検討状況】 (平成23～平成24年度)

- 有識者からなる検討会を開催し、「人命を守る」ということを最重視して、整備区間を従来の約873kmから「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」であるゼロメートル地帯等の約120kmに限定 (平成23年12月)
- 平成23, 24年度予算では、継続事業については最小限の措置とし、新規箇所には着手せず。



【今後の整備方針】 (平成25年4月)

- ◎ 今後は、約120kmの区間のうち、
 - ・ 地元から強い要望があり、
 - ・ まちづくりとの連携が可能、
 - ・ 地域防災の観点からも重要となるところ等を優先的に整備。



【平成25年度以降】

- 高規格堤防については、まちづくりの状況や地元の意見等を踏まえ、コスト縮減や事業の透明性の向上を図りつつ、地域の防災力の向上に資する地区等において整備する。



H29年度実施箇所

河川	地区
江戸川	北小岩一丁目地区
	篠崎公園地区
荒川	川口地区
	新田一丁目地区
多摩川	戸手地区
淀川	西島地区
	生江地区
大和川	阪高大和川線地区



— 従来の区間(約873km)
— 今後の区間(約120km)

現在までの整備状況

高規格堤防の整備状況(約120km区間) H29.3時点

区間 延長	全ての形状を含む整備延長	うち、高規格堤防の基本的な 断面形状が確保された区間延長
約120km	14.3km (12%)	3.3km (2.8%)

区間 延長	全ての形状を含む整備延長	うち、高規格堤防の基本的な 断面形状が確保された区間延長
江戸川 22.0km	1.9km (8.4%)	0.6km (2.9%)
荒川 51.9km	6.2km (12%)	0.7km (1.4%)
多摩川 15.3km	2.8km (18%)	1.7km (11%)
淀川 22.8km	1.4km (6.1%)	0.1km (0.4%)
大和川 6.9km	2.1km (30%)	0.2km (2.2%)

これまでの主な整備事例

- 平成23年度以前に事業着手した地区は、自治体や民間など様々な事業者と共同で事業を実施。
- 平成23年度以降に事業着手した地区は、ほぼ自治体と共同での事業実施のみ。

平成23年以前着手

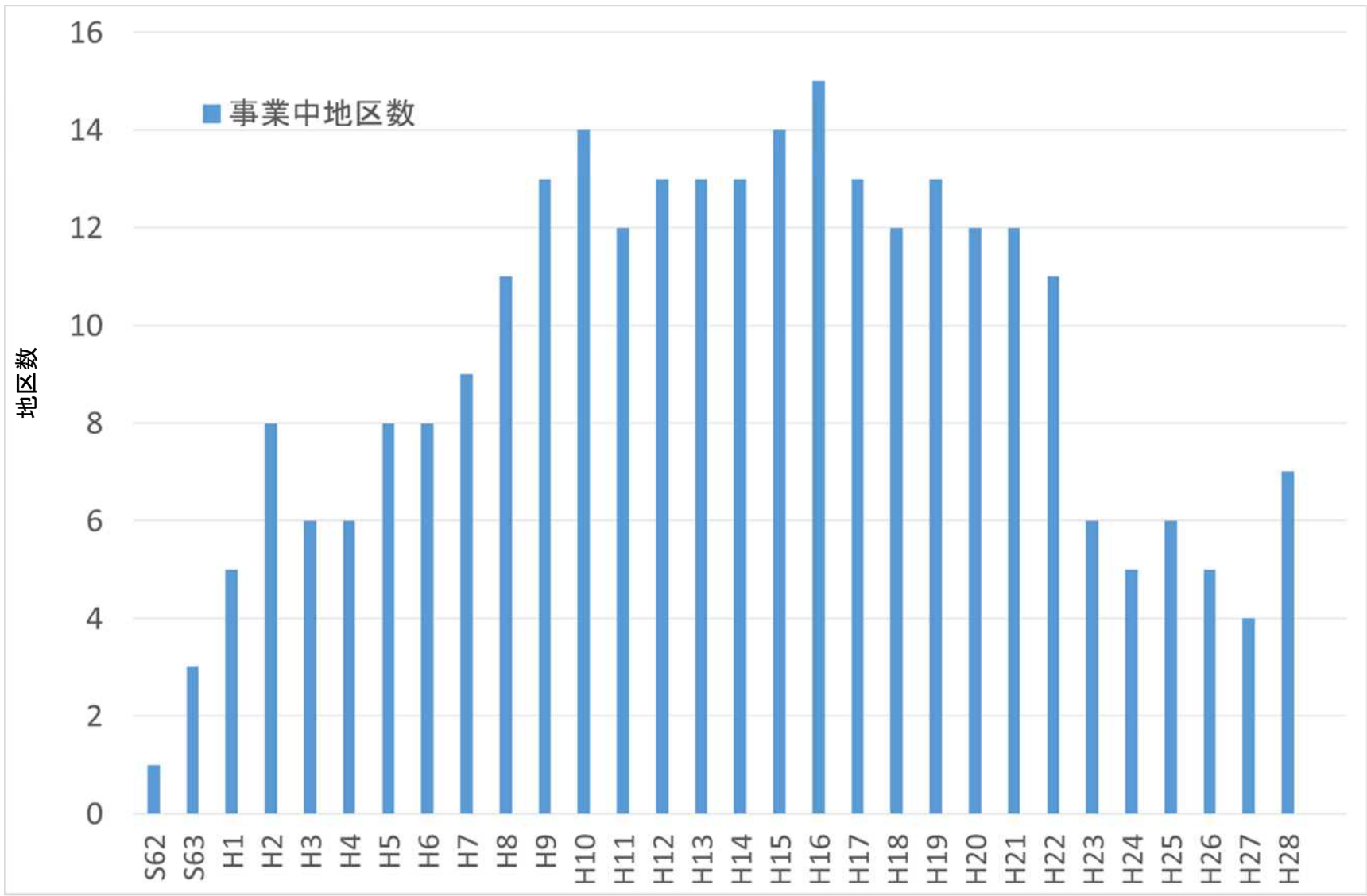
種別	河川名・地区名	主な共同事業者
市街地再開発	荒川・小松川地区	東京都等
	淀川・伊加賀西地区	民間事業者(マンション開発)等
	荒川・新田地区	都市再生機構等
土地区画整理	荒川・平井7丁目地区	江戸川区
公園整備	荒川・鹿浜地区	足立区
	淀川・城北地区	大阪市
民間マンション整備	多摩川・戸手地区	川崎市、 民間事業者(マンション開発)
	淀川・出口地区	民間事業者(マンション開発)
自専道整備＋土地区画整理	大和川・阪高大和川線地区	堺市、阪神高速

平成23年以降着手

種別	河川名・地区名	主な共同事業者
土地区画整理	江戸川・北小岩一丁目地区	江戸川区
公営住宅建替	淀川・西島地区	大阪市
公園整備	淀川・生江地区	大阪市

高規格堤防の整備状況の推移(約120km区間) H29.3時点

○ピーク(平成8～22年度)時には、平均して約13地区で事業を実施。
○平成23年度以降は、4～7地区程度。



※事業中地区数とは、工事を実施している地区数であり、事業中の区間の延長ではない